

令和5年度決算

普通会計決算認定特別委員会説明資料

生活環境部

目 次

I	令和5年度生活環境部主要施策の成果の概要	3
II	主要事業の内容及び成果	8
III	歳入歳出決算額	16
1	一般会計決算額	16
	(1) 歳入決算額	16
	(2) 歳出決算額	17
2	特別会計決算額	18
	(1) 歳入決算額	18
	(2) 歳出決算額	18

I 令和5年度 生活環境部主要施策の成果の概要

1 県民との協働事業の推進及び多様な主体の活躍推進

(1) 県民との協働事業の推進

(生活環境政策課)

県民の参加と協働による地域づくりを実現するため、NPO、ボランティアなど、県民の自主的・自立的な社会貢献活動を促進するための各種支援事業を行うとともに、地域貢献活動への若者の参画を促進し、県民との協働事業を推進した。

(2) 多様な主体の活躍推進

(生活環境政策課)

社会を構成する多様な人々が持てる個性や能力を存分に発揮し、いきいきと活躍する「ダイバーシティ社会」の実現を目指し、ユニバーサルデザインに係る優良な取組の表彰や「ユニバーサルカフェ」など地域の交流や支え合いの支援を行った。

(3) 県立総合大学校「まなびーあ徳島」の機能の充実・強化

(生活環境政策課)

県内の生涯学習を推進する機関として設置された県立総合大学校において、県民ニーズや社会潮流に即した講座を開設するなど、21世紀を担う人材創造に向けた「県民“まなび”拠点」として、「まなびーあ徳島」の機能の充実・強化を図った。

(4) 国際交流と多文化共生の推進

(生活環境政策課)

グローバル人材の育成や地域の国際化を図るため、ドイツ・ニーダーザクセン州をはじめとする友好交流提携州・省との相互交流を実施するとともに、外国人が住みやすい多文化共生のまちづくりを推進した。

2 広報広聴事業及び情報公開制度・個人情報保護制度の推進

(1) 未来につなげる広報の推進

(県民ふれあい課)

高齢者や障がい者、外国人などダイバーシティの視点に立つとともに、県内外はもとより海外からも、より多くの「徳島ファン」を獲得するため、SNSをはじめ多様な媒体を活用し、「徳島」につながるタグ付けをするなど、ターゲットを絞った戦略的な情報発信に努めた。

(2) 広聴事業の推進

(県民ふれあい課)

県民の要望・意見等を的確に把握し、県施策に反映させるために、県庁コールセンターの運営をはじめ、県庁ふれあいセンター「すだちくんテラス」を活用し、各部局と連携した効果的な県政情報の提供や、若者の県政参加の促進に取り組むなど、県民広聴事業の一層の充実を図った。

(3) 情報公開制度・個人情報保護制度の推進

(県民ふれあい課)

県政に対する県民の理解と信頼を深め、開かれた県政を推進するため、県が保有する情報の公開や提供など情報公開の総合的な推進に努めるとともに、県民の権利利益を保護するため、個人情報の適正な取扱いを確保する個人情報保護制度の適正な運営に努めた。

3 多様で柔軟な新しい働き方の推進

(1) 「スマートワーク」の推進による労働力の確保・定着

(労働雇用政策課)

働きやすい職場づくりを進め、労働力の確保・定着を図るため、県内企業におけるテレワークの導入やデジタル技術の活用による柔軟な働き方「スマートワーク」の推進を支援した。

(2) 労働相談・労働法制の周知啓発及び労務管理の適正化 (労働雇用政策課)
労働問題に関する労使の相談に応じ、適切な助言を行うとともに、啓発情報誌の発行等により労働問題に関する正しい知識の普及を図り、労務管理の適正化を推進した。

(3) 勤労者の生活支援 (労働雇用政策課)
勤労者向け協調融資制度において、安心して豊かな生活の実現に必要な資金の支援を行い、勤労者の経済的負担の軽減を図った。

(4) 官民連携による「働き方改革」の推進 (労働雇用政策課)
長時間労働の是正や年次有給休暇の確実な取得など「働き方改革」関連法について、関係機関と連携し、周知・啓発を行い、県内企業の働き方改革への取組を推進した。

(5) 労働者の所得向上促進 (労働雇用政策課)
原油・原材料価格の高騰等が長期化する中、国の「業務改善助成金」を活用し、設備投資等の生産性向上に取り組み、最低賃金の引き上げを行う中小・小規模事業者を支援することにより、労働者の所得向上の促進を図った。

4 幅広い人材の活躍の実現

(1) 外国人材の包括的な支援 (労働雇用政策課)
外国人にとって働きやすい環境づくりとともに、県内企業の労働力確保を図るため、外国人材及び県内企業双方のニーズを踏まえ、「キャリアフェア(就職面接会)」や各種講座の開催などの包括的な支援を行った。

(2) 障がい者の就労と雇用継続の支援 (労働雇用政策課)
労働局等関係機関と連携し、事業主をはじめ広く県民の意識啓発を図り、障がい者の雇用促進に努めた。
また、コーディネーターの企業訪問による取組支援を行うとともに、障がい者雇用について優れた取組を行う企業の好事例紹介や見学会等を実施した。

(3) 雇用の安定化の促進支援 (労働雇用政策課)
新型コロナウイルス感染症の影響で、非正規雇用労働者を中心に厳しい雇用情勢にある中、正規雇用を行う企業への助成を行うなど、幅広い世代を対象に「雇用の安定化」の促進支援に努めた。

(4) 女性の活躍推進 (労働雇用政策課)
仕事と家庭の両立に取り組む企業等の認証・表彰や、これまで培ったスキルや経験を活かせる就業の機会を創出するとともに、「働く女性応援ネットワーク会議」における意見等を踏まえ、女性の活躍やワーク・ライフ・バランスの推進を図った。

(5) 高齢者の就労機会の確保 (労働雇用政策課)
国と連携し、シルバー人材センターの活性化を図り、働く意欲を持つ高齢者の就業機会の確保・提供を行うことにより、高齢者の生きがいの充実や生活の安定を図った。

- (6) 雇用のトータルサポート (労働雇用政策課)
「とくしまジョブステーション」において、UIJターン希望者等のワンストップでの就労支援や、「地域若者サポートステーション」において、専門家の個別相談等により若年無業者（ニート）等の自立及び就職氷河期世代の就労支援を行った。
また、「徳島県すだちくんハローワーク」において、企業・求職者双方のニーズに応じたきめ細やかなマッチングや企業訪問等により、「製造業」を中心とする企業の技能・技術者の確保を支援した。

5 地方への人材回帰・定着の促進

- (1) UIJターン人材の就職支援 (労働雇用政策課)
就職支援協定締結大学等の就職相談会での情報提供や合同企業説明会などを通じて、県外の大学生等の県内企業への就職を促進した。
また、若年層の県内企業への就職を促進するとともに、ミスマッチによる早期離職を防止するため、「とくしま」で働く魅力やインターンシップ情報等を発信した。
- (2) プロフェッショナル人材の確保 (労働雇用政策課)
県内企業のニーズに応じ、都市圏等からの専門人材の確保を支援するため、プロフェッショナル人材戦略拠点の活用による「企業の経営力強化」や「雇用環境の改善」など、「経営の転換」に向けた積極的なコーディネートを実施した。
- (3) 地域雇用の再生と経営基盤の強化 (労働雇用政策課)
新型コロナウイルス感染症の影響を受け、厳しい状況に直面している県内企業の雇用再生と経営基盤の強化を図るため、新たな事業展開に必要となる人材育成の取組や求職者のスキルアップによる再就職等を支援した。
- (4) 「ものづくり産業」の活性化と良質な雇用の創出 (労働雇用政策課)
「人材不足」に直面する県内企業における労働力の確保・定着を図るため、本県の産業発展の原動力である「ものづくり産業」を活性化し、「所定内給与の平均月額が基準額以上」かつ「超勤時間が20時間以下」である良質な雇用に創出するための支援を行った。

- ## 6 移住交流の推進 (労働雇用政策課)
- 「とくしま回帰」の更なる加速に向け、「若者」「女性」「大阪圏」を重点ターゲットに、徳島ならではの創意工夫を凝らした多様な移住交流施策を展開した。

- ## 7 過疎地域等の振興 (労働雇用政策課)
- 過疎地域等の振興を図るため、地域の実情に応じた過疎対策事業の円滑な推進に努めるとともに、地域資源を活用した新しい事業の創出や集落再生の取組を支援した。

8 人権を尊重する社会づくり及び男女共同参画社会の実現

- (1) 人権を尊重する社会づくり (男女参画・人権課)
「徳島県人権教育・啓発に関する基本計画」に基づき、県民の人権意識の普及高揚を図り、同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決に向け、各種啓発事業を実施するとともに、市町村や民間団体との連携・協力を図り、人権啓発を効率的・効果的に進めた。
また、本県における人権教育・啓発の推進拠点である人権教育啓発推進センター「あいぼーと徳島」の適正な運営を図った。

(2) 男女共同参画社会の実現 (男女参画・人権課)

「徳島県男女共同参画基本計画」に基づき、男女共同参画の総合的な推進拠点である「ときわプラザ（男女共同参画総合支援センター）」において、講演会やイベント等の事業を実施するほか、女性活躍の機運醸成と意識啓発を推進した。

また、「配偶者暴力防止及び被害者保護に関する徳島県基本計画」に基づき、普及啓発、被害者に配慮した相談・保護体制の充実、自立支援に取り組むとともに、性暴力被害者支援センター「よりそいの樹とくしま」を運営し、性暴力被害の防止に関する対策の推進を図った。

9 持続可能な公共交通ネットワークの実現

(1) 「DMV」による地域公共交通の進化 (交通政策課)

大阪・関西万博の機運が高まる中、DMV導入効果の最大化を図るため、国内外へのプロモーションを重層的に展開した。

(2) 「次世代地域公共交通ビジョン」の推進 (交通政策課)

アフターコロナ時代に対応した地域公共交通ネットワークを構築するため、路線バスの運行支援やオープンデータ化の定着に取り組んだほか、交通結節点の環境整備、マイルール・マイバス意識の醸成を支援するなど、「次世代地域公共交通ビジョン」の実装を加速させる取組を展開した。

10 総合的な環境施策及び気候変動対策の推進

(1) 総合的な環境施策の推進 (サステナブル社会推進課)

本県の豊かな自然環境を守り、育み、未来へ継承するため、「徳島県環境基本計画」を改定するとともに、各種環境施策の推進や多様な環境活動の支援に加え、県民の環境に関する意識を高め、県民主役の脱炭素、循環型社会の構築を推進した。

また、生物多様性の保全・回復・持続可能な活用を推進するため、「生物多様性とくしま戦略」の改定を行うとともに、人材育成講座、希少野生生物の生息状況の調査及び特定外来生物の防除等を行った。

(2) 気候変動対策の推進 (サステナブル社会推進課)

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、温室効果ガス排出削減と吸収源対策による「緩和策」と、気候危機を迎え撃つ「適応策」を両輪とした「すだちくん未来の地球条例」に基づく気候変動対策を実施するとともに、GX施策を強力かつ総合的に推進するため、「徳島県気候変動対策推進計画」と関連する複数の戦略を一元化し、新たな「GX推進計画」を策定した。

また、県有施設への自家消費型太陽光発電の率先導入や、「水素エネルギーの普及啓発」など、地域ポテンシャルを活かした「クリーンエネルギー導入」の加速を図る取組を推進した。

11 廃棄物処理対策及び循環型社会形成の推進

(1) 廃棄物処理対策の推進 (環境指導課)

一般廃棄物の減量化・再使用・再生利用及び適正処理を推進するため、関係市町村等に対して技術的援助を行った。

また、産業廃棄物の適正処理を推進するため、処理業者等に対する定期的な立入調査を実施するとともに、排出事業者が自らの判断において優良な処理業者を選択できる本県独自の優良処理業者認定制度により、優良処理業者の育成を図った。

(2) 循環型社会形成の推進 (環境指導課)

プラスチックごみをはじめとする「海洋ごみ問題」に対応するため、小学校等で出前講座を実施したほか、新たに委嘱した「海岸漂着物対策活動推進員」と連携して啓発イベントを行うなど、幅広い世代に向けた「海岸漂着物対策」を一層推進した。

また、循環型社会の実現を目指すため、3Rを推進するとともに、プラスチック等の資源循環促進や小型家電の回収量増加に向け、実施主体となる市町村の支援等に取り組んだ。

12 大気汚染・水質汚濁・土壌汚染等対策及び環境影響評価の推進

(1) 大気汚染・水質汚濁・土壌汚染等対策の推進

(環境管理課)

公害防止対策の推進を図るため、大気・水質等の環境を常時監視するとともに、工場・事業場などの発生源への立入調査等を実施し、汚染物質の排出抑制を推進した。

また、「瀬戸内海の環境の保全に関する徳島県計画」等に基づき、水質が良好で多様な生物が生育できる美しく豊かな海（里海）づくりの推進を図るなど、環境保全の取組の強化に努めた。

さらに、建築物解体工事に伴うアスベスト飛散防止対策、化学物質の適正管理の促進、汚染土壌の拡散防止対策等に取り組み、環境汚染の未然防止に努めた。

(2) 環境影響評価の推進

(環境管理課)

開発行為等に係る、環境影響評価手続の指導等により、生活環境や自然環境の保全に努めた。

13 調査研究の充実

(保健製薬環境センター)

保健衛生、薬事及び環境分野において、県民・事業者等のニーズを踏まえた試験研究を実施し、その成果を普及すること等により、本県における保健衛生の向上、環境の保全及び製薬業の振興を図った。

また、保健衛生・環境政策及び施策に反映し、県民の安全・安心の確保に努めた。

II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事業内容及び成果
県民との協働事業の推進及び多様な主体の活躍推進	地域活力再生ボランティア活動促進事業	地域活力の再生に向け、県民のボランティア活動を促進するため、「とくしまボランティア推進センター」を拠点として、時代の変化を見据えた、地域の抱える課題に対応した各種支援事業を実施した。 (19,906)
	とくしまパートナーシップ推進事業	NPO、ボランティア、地域づくりなどの県民の自主的・自立的な社会貢献活動を促進するため、「とくしま県民活動プラザ」を拠点として、活動・交流の場を提供するなど各種支援事業を実施した。 (44,410)
	とくしま県民活動“つなぐ”プロジェクト	共助社会の実現のため、シンポジウムの開催により本県の社会貢献活動を振り返り次世代へつなぐ契機とするとともに、学校等への出前授業や各種講座の実施により、NPOやボランティアの活動の活性化と人材育成を推進した。 (2,490)
	吉野川交流推進費	川を活かした個性的で魅力あふれる地域づくり等の推進を図るため、吉野川を取り巻く多様な連携・交流の推進や県内外に向けた情報発信等を行う「吉野川交流推進会議」の運営を支援した。 (240)
	ユニバーサルデザイン啓発事業	障がいの有無、性別、年齢等にかかわらず、全ての県民がお互いに人格や個性を尊重し、支え合いながら暮らすことのできる共生社会を実現するため、ユニバーサルデザインに係る優良な取組の表彰を行うなど、「ユニバーサルデザインによるまちづくり」を推進した。 (343)
	県立総合大学校展開事業	21世紀を担う人材育成に向けた「県民“まなび”拠点」である県立総合大学校の機能の充実・強化を図るため、各種講座の開催、人材の育成・活用、とくしま政策研究センターの運営、学習情報の集積・発信等を行った。 (12,297)
	国際人材育成・交流事業	グローバル人材の育成や地域の国際化を推進するため、ドイツ・ニーダーザクセン州や中国・湖南省等との交流を実施するとともに、関係機関とも連携し、諸外国との交流を促進した。 (11,053)
	外国人にやさしい徳島づくり推進事業	県内在住の外国人が住みやすい多文化共生のまちづくりを推進するため、とくしま外国人支援ボランティアの登録を促進するとともに、防災への意識を高めるため、「大規模災害時外国人対応想定訓練」や災害発生時に備えた支援のネットワークづくり等を実施した。 (12,004)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事業内容及び成果
県民との協働事業の推進及び多様な主体の活躍推進 (続き)	とくしま国際戦略センター推進事業	外国人の受入れ体制を整備するため、「とくしま国際戦略センター」を設置し、多言語相談員（英・中・ベトナム）や4者間電話通訳システムによる外国人の生活相談を行う「多言語相談窓口」を運営するとともに、外国人の多様なニーズに対応する情報発信拠点として、外国人支援を実施した。 (20,000)
	地域で学ぶ！日本語教育推進事業	増加する県内在留外国人と県民が安心して生活できる多文化共生のまちづくりを推進するため、日本語教室の開催や日本語指導ボランティアの養成等を実施し、外国人が日本語教育を受ける環境整備を促進した。 (10,593)
広報広聴事業及び情報公開制度・個人情報保護制度の推進	未来につなげる広報事業	新聞、テレビ・ラジオ放送、県ホームページやSNSなど様々な広報媒体を活用し、効果的な広報活動を推進した。 (152,362)
	広聴事業費	県民に開かれた県政を推進するため、県行政の総合相談窓口として、「県庁ふれあいセンター」及び南部・西部総合県民局において「県民センター」を運営し、県民からの県政に対する意見・提言等への適切な対応に努めた。 (1,001)
	県庁コールセンター運営事業	県民からの電話による問合せや要望などを一元的に受け付け、FAQ（よくある質問）システム等の活用により、ワンストップ型の対応を行う県庁コールセンターを運営した。 (20,249)
	県庁ふれあいセンター「すだちくんテラス」パワーアップ事業	県庁ふれあいセンター「すだちくんテラス」を活用した効果的な情報発信や「県民目線」の施策の展開、若者の県政参加を促進するため、各部局と連携した企画展示やワークショップ等を実施した。 (1,161)
	とくしま丸ごとAIコンシェルジュ事業費	県民をはじめ、移住希望者や外国人労働者、外国人観光客などの利便性向上や、若者などへの住民サービスの裾野拡大を図るため、AIを活用した多言語対応のFAQシステムを運用した。 (9,951)
	情報公開制度推進費	公文書公開請求に対して情報公開を行うとともに、県が保有する情報について、「自主的な提供」や「積極的な公表」を推進するため、「情報提供施策の推進に関する要綱」に基づき「公表推進情報」を県のホームページに掲載するなど、積極的な情報提供に努めた。 (1,216)
	個人情報保護制度推進費	県が保有する個人情報について、本人からの請求により開示等を行うとともに、特定個人情報等の安全管理措置の徹底のため特定個人情報等の取扱状況に係る監査を実施するなど、個人情報の適正な取扱いに努めた。 (392)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事業内容及び成果
多様で柔軟な新しい働き方の推進	とくしまスマートワークプロジェクト	企業のテレワーク導入に係る相談体制を整備し、テレワークに関する普及啓発に努めるとともに、テレワーカーやテレワークコーディネーターの養成・スキルアップを図った。 (16,500)
	労働者サポート事業	労働問題全般について相談に応じるとともに、労働関係法制度の周知・啓発を図った。 また、関係機関と連携し、ホームページへの掲載、刊行物の発行により、長時間労働の是正や年次有給休暇の取得等について周知・啓発を行った。 (521)
	夜間・休日労働相談事業	夜間（平日）及び休日における労働相談事業を実施した。 (5,856)
	勤労者支援資金貸付金	勤労者の生活において必要となる資金を低利で融資することにより、勤労者の経済的負担を軽減し、豊かでゆとりある勤労者生活の支援を行った。 (1,200,000)
	徳島県賃上げ応援金	国の「業務改善助成金」を活用し、事業場内の最低賃金引き上げを図るため、設備投資等に取り組む中小・小規模事業者を対象に、県独自の上乗せ助成を行った。 (5,398)
	徳島県賃上げ応援金プラス	国の「業務改善助成金」を活用し、事業場内の最低賃金引き上げを図るため、設備投資等に取り組む中小・小規模事業者を対象に、県独自の上乗せ助成を行った。 また、国の「業務改善助成金」の対象外となる事業所についても、県独自の助成を行った。 (4,029)
幅広い人材の活躍の実現	とくしま外国人雇用促進事業	日本語の習得をはじめとしたスキルアップ講座の実施、外国人求職者を対象としたキャリアフェア（就職面接会）の開催、コーディネーターによる労働相談の窓口設置等きめ細やかな支援を行った。 (6,500)
	障がい者雇用促進強化事業	障がい者雇用を促進するため、企業表彰などにより企業の優れた取組を紹介するとともに、特別支援学校の生徒に対する就労支援を行った。 (217)
	障がい者雇用企業連携推進事業	障がい者雇用の取組を支援するため、企業相談コーディネーターが企業を訪問し、悩み事や相談を支援機関へつなげた。 (7,400)
	就職氷河期世代安定雇用促進支援事業	雇用環境が厳しい時期に就職活動を行ったいわゆる就職氷河期世代等の「雇用の安定化」の促進に向けた支援を行った。 (29,440)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事業内容及び成果
幅広い人材の活躍の実現 (続き)	「働くパパママ」就業促進事業	仕事と家庭の両立を支援するため、職場環境の整備に取り組む企業の認証・表彰などを行った。 (4,828)
	働き輝く！とくしまづくり応援事業	働きやすい職場環境の整備と、ワーク・ライフ・バランスの実現を促進するため、「働く女性応援ネットワーク会議」及び「テレワーク活用ネットワーク会議」により、課題解決に向けた検討を実施した。 (446)
	女性の「はたらく力」ステップアップ事業	再就職を希望する女性に対する支援のため、パソコン資格取得講座を実施するとともに、マッチングイベントを開催した。 (900)
	シルバー人材センター等補助事業	働く意欲を持つ高齢者の就業機会を確保・提供するため、県シルバー人材センター連合会及び小規模シルバー人材センターの運営を支援した。 (5,500)
	とくしまジョブステーション運営費	若年者、UIJターン希望者等の就職を支援するため、就業相談、職業紹介等の雇用関連サービスなどをワンストップで提供する「とくしまジョブステーション」の運営を行った。 (17,930)
	すだち（巣立ち）支援事業	地域若者サポートステーションにおいて、若年無業者（ニート）等や就職氷河期世代の自立支援を実施した。 (9,212)
	すだちくんハローワーク運営事業	地域の事情に応じた創意工夫による職業紹介を実施するため、企業・求職者双方のニーズをくみ取ったきめ細かなマッチングや企業訪問等により、「製造業」を中心とする企業の技能・技術者の確保を支援した。 (8,140)
地方への人材回帰・定着の促進	未来の若い力育成・確保事業	就職支援協定締結大学と連携した就職相談会等及び四国4県合同の企業説明会の開催により、県内企業の人材確保を支援した。 (1,733)
	とくしまワーク体感事業	学生と県内企業の若手職員との個別交流会や、インターンシップツアーの開催により、県内企業の魅力を発信し、県内企業への就職を促進した。 (9,996)
	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	プロフェッショナル人材戦略拠点を運営し、県内企業の人材確保を支援した。 (33,383)
	とくしま地域雇用再生プロジェクト	新型コロナウイルス感染症の影響等を受けた県内企業の、新たな事業展開及び離職者等の再就職を支援するため、地域雇用の再生と経営基盤の強化を図る事業を展開した。 (49,969)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事業内容及び成果
地方への人材回帰・定着の促進 (続き)	徳島ものづくり産業雇用創造プロジェクト	少子高齢化や若い世代の都市圏への転出超過により、県内産業が直面している「人材不足」に対応するため、「良質な雇用」を創出することにより、本県の産業発展の原動力である「ものづくり産業」の活性化に取り組んだ。 (84,980)
移住交流の推進	広がれ！「とくしま暮らし」推進プロジェクト	市町村と連携し、とくしま回帰の機運醸成による新たな人の流れを創出するため、若者をターゲットとしたSNSでの情報発信、都市部での「移住イベント」の開催や移住交流フェアへの出展のほか、ワンストップ移住相談窓口や地域におけるサポート体制の充実・強化などに取り組み、「情報発信」から「移住実現」に至る切れ目ない移住交流推進策を展開した。 (43,398)
過疎地域等の振興	「未来につなぐ集落再生プロジェクト」推進事業	地域活性化の新たな「とくしまモデル」を創出するため、官民連携によるアイデアコンテスト「とくしま創生アワード」や集落再生に功績のある団体の顕彰など、集落再生の取組を展開した。 (6,577)
人権を尊重する社会づくり及び男女共同参画社会の実現	人権教育・啓発総合調整事業	「徳島県人権教育・啓発に関する基本計画」に基づき、同和問題をはじめ広く人権全般についての各種啓発事業を実施した。 (18,489)
	人権教育啓発推進センター運営費	県の人権教育啓発推進の拠点である人権教育啓発推進センター「あいぼーと徳島」を運営するとともに、人権啓発イベントや人権講演会等、各種事業を実施した。 (77,241)
	みんなが主役の人権啓発推進事業	人権に関わるNPOなどの民間団体の育成を図るため、団体が実施する人権啓発推進に関する創意工夫のある取組を募集し、事業委託の上、実施した。 (2,975)
	若者発！人権啓発映像コンテンツ発信事業	現在の社会情勢を反映した喫緊の人権課題への啓発を推進するため、若者を対象に人権啓発映像コンテンツを募集し、県民に発信した。 (745)
	人権侵害ネットモニタリング強化事業	インターネット上の差別書き込みの抑止・削減や人権意識の高揚を図るため、大学生等を中心にとくしま人権ネットモニターを募集し、連携してモニタリングを実施した。 (281)
	隣保館運営費補助金	隣保館が、地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となり、各種相談事業や交流事業等を総合的に実施するため、その運営費を助成した。 (272,265)
	いきいき隣保館支援事業	隣保館の相談機能の強化と交流の拠点としての機能の充実を図るため、県隣保館連絡協議会に委託して、隣保館職員のレベルアップ研修及び専門相談員の派遣事業を実施した。 (2,489)

項 目	事 業 名	事業内容及び成果
人権を尊重する社会づくり及び男女共同参画社会の実現 (続き)	女性・若者が主役へ！地域参画人財育成事業	政策・方針決定過程への女性・若者の更なる参画拡大及び女性活躍推進のため、「公共政策」と「女性DX人材育成」をテーマに人材発掘及び育成機能を備えたプログラムを実施した。 (4,664)
	男女共同参画総合支援センター運営事業	県民の男女共同参画の活動を支え、交流や情報の収集・提供を活発化するため、「ときわプラザ(男女共同参画総合支援センター)」の運営を行った。 (48,907)
	フレアキャンパス開講事業	男女共同参画社会の実現に向けた意識啓発や人材育成を行うため、「ときわプラザ(男女共同参画総合支援センター)」において、各種講座等を開催した。 (2,353)
	女性つながりサポート事業	孤独・孤立で不安を抱える女性が、社会との絆・つながりを回復することができるよう、民間団体の知見や能力を活用したきめ細やかな支援を実施した。 (15,000)
	若年層からの「ストップ！DV」推進事業	重大な人権侵害であるDV根絶のため「DVの被害者にも加害者にも傍観者にもならない」という視点から、デートDV防止セミナーの開催等、若年層からのDV予防教育・啓発を実施した。 (1,134)
	DV被害者自立支援事業	配偶者等からの暴力防止と被害者の自立支援の充実・強化を図るため、関係機関との連携強化や民間団体の活動支援などを実施した。 (1,687)
	性暴力被害者支援センター運営費	性暴力被害者への支援の充実を図るため、24時間対応の相談体制の整備や関係機関と連携した産婦人科医療などの支援を実施した。 (4,778)
持続可能な公共交通ネットワークの実現	もっと・ずっと大好き DMV はっしん！事業	大阪・関西万博の機運が高まる中、新型コロナウイルス感染症の5類移行など、国内外からの人の流れが活発化するタイミングを逃すことなく、世界初の営業運行を開始したDMVや、沿線エリアの更なる魅力発信に取り組むことにより、新たなファンづくりやリピーターの獲得を図ったほか、インバウンド団体ツアーの誘致や受入態勢の構築に取り組んだ。 (9,922)
	次世代地域公共交通ビジョン実装事業	地域住民の生活交通手段を確保するため、地域間の幹線となるバス路線を支援するとともに、過疎地域のバス路線の維持・確保など、より効率的な運行に取り組む市町村を支援した。 また、公共交通の利用促進を図るため、鉄道やバスの利用環境改善に取り組む市町村等を支援した。 さらに、様々な分野の専門家が参加する「次世代地域公共交通ビジョン推進委員会」において、県や市町村、交通事業者が実施したビジョンに基づく取組を検証し、次年度の施策に反映した。 (157,733)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事業内容及び成果
持続可能な公共交通ネットワークの実現 (続き)	公共交通利用促進事業	県民の生活や観光の二次交通として欠かせない公共交通を守るため、観光需要を捉えた利用促進や県民の「マイレール・マイバス意識」の醸成など、行政・交通事業者・県民が一体となった「乗ってのこす」取組を実施した。 (19,504)
	公共交通エコチャレンジ応援事業	長引く燃料価格高騰等により厳しい経営状況にある公共交通事業者の経営の安定化を図り、「持続可能な公共交通」を実現するため、「燃料消費の抑制につながる取組」を実践する公共交通事業者を支援した。 (32,569)
総合的な環境施策及び気候変動対策の推進	「気候危機」を迎え撃つ！県民運動推進事業	県民総活躍による気候変動対策を推進するため、「エコみらいとくしま」における「環境普及・啓発」及び「環境学習・教育」などの各種事業を展開した。 (6,578)
	希少野生生物を活かした地域の魅力発信事業	生物多様性の保全・回復・持続可能な活用を推進するため、人材育成講座や希少野生生物の調査等を実施した。 (4,665)
	とくしまGX推進計画策定事業	「気候変動対策」と「エネルギー対策」を一体的に推進するため、「徳島県気候変動対策推進計画（緩和編）」、「同（適応編）」をはじめとした5計画を統合し、本県のGX推進の指針となる計画を新たに策定した。 (4,565)
	とくしまゼロカーボン・ドミノ化事業	2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、太陽光発電設備・蓄電池・EVを「脱炭素・三種の神器」と捉え、「クリーンエネルギーの最大限導入」や「省エネルギー対策の徹底」に資する設備導入、新築住宅の購入を行う県民に対して費用の一部を補助した。 あわせて、初期費用低減化モデルのPPA（電力販売契約）を活用した太陽光発電設備について、県有施設への率先導入を推進した。 (26,832)
	「水素立県とくしま」普及促進事業	「水素エネルギー」を身近に感じていただくため、燃料電池バスを活用し、県主催イベントにおける試乗会や展示を行うなど、広く普及啓発を実施した。 (7,953)
廃棄物処理対策及び循環型社会形成の推進	一般廃棄物処理施設整備指導事業	一般廃棄物の適正処理等を推進し、生活環境汚染を未然に防止するため、一般廃棄物処理施設の整備等について、関係市町村等に対し、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく技術的援助としての助言を行った。 (793)
	産業廃棄物適正処理監視・指導事業	産業廃棄物の適正処理を促進するため、排出事業者や処理業者等への監視・指導を行うとともに、各種の不法投棄等対策事業、啓発事業等を実施した。 (8,185)

項 目	事 業 名	事業内容及び成果
廃棄物処理対策及び循環型社会形成の推進 (続き)	とくしま海岸漂着物等地域対策推進事業	海岸漂着物対策を推進するため、新たに委嘱した「海岸漂着物対策活動推進員」との連携により啓発イベントを実施するとともに、学習動画やパンフレットを活用した出前講座の実施、海岸漂着物の組成調査や消波ブロックに漂着するごみの回収実証実験を行った。(5,813)
	廃棄物処理計画推進事業	循環型社会の形成を目指し、「第五期 徳島県廃棄物処理計画」に基づき、ごみの減量化・再使用・再生利用及び適正処理を図るとともに、県内全市町村で策定が完了した「災害廃棄物処理計画」をより実効性の高いものとしていくため、県及び市町村職員を対象とした専門的な教育訓練など、災害廃棄物処理に携わる職員のスキルアップを支援する取組を実施した。(680)
大気汚染・水質汚濁・土壌汚染等対策及び環境影響評価の推進	大気汚染対策事業	大気汚染に係る生活環境を保全するため、ばい煙発生施設等を設置する工場・事業場に対する監視・指導を行うとともに、解体工事等におけるアスベスト飛散防止対策の指導、アスベストに係る法改正の周知、大気汚染状況の常時監視等を実施した。(10,506)
	未来につなぐ「とくしまのSATOUMI」推進事業	水環境の保全と水産資源の持続的な利用を図り、生物の多様性・生産性が確保された里海づくりを推進するため、地域活動の核となる里海創生リーダーの人材育成や活動の支援を行うとともに、環境学習による普及啓発を実施した。(12,227)
	水質汚濁防止対策推進事業	公共用水域における水質汚濁を防止するため、河川、海域及び地下水の水質の状況を常時監視するとともに、特定事業場等に対する規制及び監視・指導を実施した。(43,192)
	土砂等の埋立て等に関する環境保全対策事業	徳島県生活環境保全条例に基づき、適正な土砂の埋立て等を図るため、特定事業場の許可、監視及び指導を実施した。(909)
	環境影響評価審査事業	大規模な開発事業の実施に伴う環境悪化を未然に防止し、持続可能な社会を構築するため、大規模な開発事業の実施前に事業者が自ら行う環境影響評価(環境アセスメント)について、環境保全の立場から審査・指導・助言等を実施した。(529)
調査研究の充実	調査研究事業	県立保健製薬環境センター試験研究評価実施要綱に基づき、保健衛生、薬事及び環境分野において、県民・事業者等のニーズを踏まえた試験研究の評価を実施した。(2,556)

Ⅲ 歳入歳出決算額

1 一般会計決算額

(1) 歳入決算額

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較
生活環境政策課	97,549,000	66,635,642	66,635,642	0	0	△30,913,358
県民ふれあい課	1,545,000	6,713,365	6,713,365	0	0	5,168,365
労働雇用政策課	3,516,325,000	3,395,263,082	3,387,710,525	0	7,552,557	△128,614,475
男女参画・人権課	304,047,000	306,065,612	306,065,612	0	0	2,018,612
交通政策課	71,815,000	67,588,000	67,588,000	0	0	△4,227,000
サステナブル社会推進課	312,244,000	110,169,608	110,169,608	0	0	△202,074,392
環境指導課	39,242,000	36,460,000	35,813,000	647,000	0	△3,429,000
環境管理課	30,950,000	29,729,259	29,729,259	0	0	△1,220,741
生活環境部 計	4,373,717,000	4,018,624,568	4,010,425,011	647,000	7,552,557	△363,291,989
労働委員会事務局	0	18,557	18,557	0	0	18,557
計	4,373,717,000	4,018,643,125	4,010,443,568	647,000	7,552,557	△363,273,432

(2) 歳出決算額

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 の 比 較
生活環境政策課	1,629,957,000	1,588,134,303	0	41,822,697	41,822,697
県民ふれあい課	209,130,000	196,790,623	0	12,339,377	12,339,377
労働雇用政策課	3,817,494,000	3,650,280,907	0	167,213,093	167,213,093
男女参画・人権課	618,442,000	589,138,328	0	29,303,672	29,303,672
交通政策課	380,839,000	369,336,348	4,000,000	7,502,652	11,502,652
サステナブル社会推進課	800,948,000	257,395,559	513,189,000	30,363,441	543,552,441
環境指導課	81,822,000	66,734,146	7,260,000	7,827,854	15,087,854
環境管理課	214,992,000	204,157,242	0	10,834,758	10,834,758
生活環境部計	7,753,624,000	6,921,967,456	524,449,000	307,207,544	831,656,544
労働委員会事務局	106,729,000	100,380,985	0	6,348,015	6,348,015
計	7,860,353,000	7,022,348,441	524,449,000	313,555,559	838,004,559

2 特別会計決算額

(1) 歳入決算額

(単位：円)

区 分	会 計 名	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
労働雇用政策課	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	4,029,040,000	4,029,023,735	4,029,023,735	0	0	△16,265

(2) 歳出決算額

(単位：円)

区 分	会 計 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
労働雇用政策課	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	4,062,274,000	4,059,500,791	0	2,773,209	2,773,209